

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日 更新

事務事業名		特定健康診査等事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	健康福祉部
	施策	6	健康づくりの推進		所属課	健康ほけん課
	業務分野	21	病気になる生活習慣の確立		所属班	健康づくり班
予算科目		会計	款	項	目	事業連番
		国保	6	2	1	11249
				法令根拠	高齢者医療の確保に関する法律	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月1日から、年度年齢40~74歳の合志市国保に加入している市民を対象に実施。 平成31年度から特定健康診査の受診率向上と、利便性向上のため個別健診医療機関を追加し、現在21医療機関となっている。また、人間ドックは、10医療機関で受診できる。 特定保健指導は、養生園保健センター他6受診機関に委託している。 重症化予防のため、受診後の健診結果発送に合わせ健診結果説明会を行なっている。 国は受診率、保健指導実施率ともに60%を目標としている。 【未受診者対策】 年齢到達(40歳、45歳、50歳、55歳)の対象者に対し無料クーポン券の配布。 がん複合検診時の受診勧奨。 特定健診の項目が含まれた人間ドックに対して最大25,000円を補助。 生活習慣病治療中の方へのみなし健診勧奨。 特定健診に運動・栄養指導等を付加したプレミアム健診、スペシャル健診の実施。 特定健診の申し込みがない方へ訪問勧奨を実施。 特定健診の申し込みがない方をセグメントごとに分析し、対象者に応じた勧奨通知の郵送。 特定健診申込者で未受診の方へ電話勧奨を実施。 特定健診受診者を対象にユーパレス弁天のプール・ジム利用券(1回200円で利用可能)を発行。 早期(8月まで)に特定健診を受診した人の中から抽選で商品券を贈呈。
【業務の流れ】	①健診機関と打ち合わせ ②契約事務 ③広報での周知、対象者個別通知郵送 ④健診結果から対象者を選定し、特定保健指導を実施(事後の相談、訪問、各種教室の実施) ⑤未受診者への訪問や電話・通知による受診勧奨 ⑥国保連への健診費用等の支払い ⑦事業実績報告 ⑧国・県への事業負担金申請
【主な予算費目】	職員手当等、報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

40歳から74歳の被保険者を対象とした特定健康診査・保健指導を実施した。また、未受診者対策として、通知・電話等による個別勧奨を行った。
【実績】特定健診1835人、人間ドック739人、みなし健診59人

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

特定健診受診率向上の取り組みとして、未受診者への通知・訪問勧奨、エリアを絞った巡回健診(市民センター等での健診)を行う。生活習慣病健診の対象年齢を引き下げ(20歳以上)、若い世代の健診機会を増やし、生活習慣病予防に取り組む。

③予算の主な増減の理由

未受診者対策強化による特定健診勧奨通知郵送料及び、特定健診委託料の増。生活習慣病健診の対象年齢引き下げによる郵送料及び、委託料の増

成果指標

ア	特定健康診査受診者数	人	特定健診・保健指導負担金実績報告書より
イ	特定保健指導の終了者数	人	特定健診・保健指導負担金実績報告書より

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	人	2,416	2,457	2,500	2,574	2,600	2,600	2,600	0
イ	人	140	150	157	148	160	160	160	0
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	9,360	19,634	9,000	10,400	9,000	9,000	9,000
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円	3,877	3,845	5,618	5,746	4,877	4,877	4,877
一般財源	千円	33,595	21,484	39,984	29,837	42,923	42,923	42,923	
(A) 事業費計	千円	46,832	44,963	54,602	45,983	56,800	56,800	56,800	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

未受診者対策として、通知発送、訪問、電話での受診勧奨を行った。若干ではあるが受診率は向上している。今後は若いうちから受診する習慣がつくよう、若い世代へのアプローチを強化していく。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)